



常陸太田市

議会だより

No. 132
平成25年5月27日

HITACHIOTA

発行 常陸太田市議会
常陸太田市金井町3690番地

●責任者 議長 後藤 守
●電話 0294(72)3111(代)

●編集 広報委員会
●FAX 0294(73)1119

茨城県から無償譲渡を受け、4月1日から常陸太田市の施設としてリニューアルオープンした西山研修所



西山研修所本館



本館大広間



新館ホール



新館浴室

■ 平成25年 第1回定例会 開催 ■

主な内容

施政方針…………… 2～3
 第1回定例会 議案賛否一覧…………… 4～5
 議案質疑…………… 6
 一般質問…………… 7～10
 予算特別委員会…………… 10

常任委員会の審査から…………… 11～13
 議員定数検討特別委員会審査結果…………… 14
 請願・議員提案
 ・議会運営委員会・議会日誌… 15
 議会報告会を開催します・編集後記… 16

議長あいさつ



後藤 守 議長

平成25年度の「常陸太田市議会だより」の発行に当たり議会を代表してごあいさつを申し上げます。

市民の皆様方には、日ごろから市議会に対する深いご理解と市政に対するご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

3月定例会は3月5日から22日までの会期により山吹運動公園少年野球場改修事業、金砂郷支所災害復旧工事、太陽光発電施設整備事業などを盛り込んだ平成25年度各会計予算や議員提出議案など計53件について審議しました。議員提案された常陸太田市議会議員の定数を定める条例の一部改正については賛成多数により原案の通り

可決され、来年8月の改選時から適用されることとなります。一般質問では7人の議員が質問に立ち、施政方針や行財政改革、教育、福祉、環境及び防災対策など市政全般にわたり議論がなされました。

私も議会といたしましては、二元代表制の一翼を担う議決機関としての責任を果たし、市民の皆様の負託に応えるため鋭意努力してまいります。

結びに、市民の皆様の益々のご健勝を心からお祈り申し上げます。ごあいさつとさせていただきます。

第一回市議会定例会

平成二十五年度施政方針（要旨）

第一回市議会定例会において、大久保太一市長は、平成二十五年度の施政方針を明らかにしました。その要旨を紹介します。

に努めるとともに、地域資源の磨き上げと活用による交流活動の充実、若者に魅力ある市街地の整備などに積極的に取り組んでまいります。

もう一つの大きな課題は、震災からの復旧・復興であり、平成25年度は、社会生活基盤の復旧や各施設の耐震化、被害を受けた方々への支援、原発事故による風評被害の払拭、また、市民自らが取り組む防災活動と協働し、すべての市民が安全で安心して暮らすことができる環境づくりなど、これまでの取り組みを礎とし、本市が大いに躍進する年となる

市政運営の基本方針

少子化・人口減少対策を本市の最重要課題と位置づけ、子育て家庭への支援や企業誘致による雇用の確保など、市の将来を担う若者が定住し、安心して子育てができる環境づくりを進めるため、引き続き、子育て家庭への支援の充実と若者定住の促進

よう、これまで以上に創意工夫を図りながら、市民の皆様とともにまちづくりに取り組んでまいります。

二十五年度予算概要

一般会計は、8億2400万円（前年度比34%）減の231億3200万円で、東日本大震災に起因する災害復旧事業や被災者支援の減、第2次定員適正化計画や事務事業見直しによる人件費・公債費・物件費などの削減を図ったことがその要因です。

特別会計は7会計で、1億1327万3千円（前年度比0.8%）増の136億6326万3千円。
公営企業会計は2会計で、1億7482万円（前年度比5%）減の33億1390万3千円。
各会計の総額は、401億916万6千円、前年度との比較では8億8554万7千円、2.2%の減となりました。

二十五年度一般会計主要事業

最重点課題として

少子化・人口減少対策

▼定住促進助成事業【拡充】

市内に住宅を取得した子育て世代等に対し助成。固定資産税の2分の1相当額(上限10万円)を3年間。平成25年以降の取得者に対しては取得時に20万円を上限に一括助成

4486万8千円

▼新婚家庭家賃助成事業

市内の民間賃貸住宅に居住する新婚家庭に対し助成(月額2万円)

4310万2千円

▼地域おこし事業【拡充】

総務省の「地域おこし協力隊」事業を活用。(水府地区に拡大)

2820万2千円

▼市立幼稚園学校給食費の第3子以降無料化【新規】

市立幼稚園に就園している第3子以降児の給食費を無料化
(※歳入予算) 323万4千円

優先課題として

震災からの復旧・復興

▼本庁舎耐震補強事業

1億8962万5千円

▼郷土資料館耐震改修事業

耐震改修工事・増築工事・内部改修工事・梅津会館新館解体工事

1億4839万9千円

▼放射線量低減対策特別緊急事業

プラトリーさしみ付近の放射線量を低減させるための除染等

1億1590万円

▼金砂郷支所新庁舎整備工事

9700万円

▼太陽光発電施設整備事業【新規】

太陽光を利用した非常用蓄電設備の整備(市役所本庁舎、生涯学習センター、北消防署)

7645万9千円

▼小中学校耐震改修事業

屋内運動場耐震改修(幸久小・山田小設計、太田中設計)

2116万2千円

▼指定文化財等災害復旧事業

水戸徳川家墓所災害復旧事業補助、西山荘災害復旧事業補助、正宗寺災害復旧事業補助

3487万9千円

総合計画施策から

『輝く人』をつくる

▼山吹運動公園少年野球場改修事業

両翼・中堅67・36m

1億1305万6千円

▼西山研修所管理事業

指定管理委託料等

4880万円

▼里美統合小学校校舎整備事業

外構工事・工事監理業務・備品購入

2253万2千円

『安らぎのある快適環境』をつくる

▼交通対策事業

市民バス11コースの運行、予約型乗合タクシーの運行、地域に必要な民間事業者の運行するバス路線に対する赤字相当分の補助、高校生のバス定期券購入費用の一定額を超える部分の助成等

7677万4千円

▼消防車両整備事業【新規】

金砂出張所ポンプ自動車1台の更新

3291万8千円

▼水郡線谷河原駅駐車場整備事業【新規】

水郡線利用者の利便性向上のための谷河原駅駐車場の整備

817万4千円

『まちの元気』をつくる

▼森林機能緊急回復整備事業

緊急間伐の実施(間伐160ha、作業道整備4400m)

7442万3千円

▼ブランド化推進事業

特産品の認証・開発・PR、雨よけハウス等の設置費用への一部助成、常陸秋そば生産促進助成等

1441万円

▼有害鳥獣・病害虫等被害防止対策事業

有害鳥獣捕獲(年4回)、有害鳥獣被害防止(電気柵購入助成、水稲病害虫空中防除費助成等)

1142万3千円

▼プレミアム付き商品券補助事業

市商工会のプレミアム付き商品券発行に対し補助(発行総額1億円の10%)

1000万円

▼人・農地プラン推進事業

人・農地プラン(地域農業マスタープラン)の作成による新規就農者の育成及び農地の集積化の推進

826万円

▼新商品開発事業

6次産業化及び農商工連携などによる地場産物を活用した新たな加工品開発及び販路拡大の支援

325万2千円

まちづくりの推進のために

▼地域集会所整備事業

地域集会所の新築及び修繕等に係る経費の2分の1以内の額を補助

931万9千円

▼市民提案型まちづくり事業

市民団体及びグループ等が主体的に企画実施する事業への補助を行い、市民協働のまちづくりを推進

480万円

※新規・主要事業を抜粋して掲載

第1回定例会 議案賛否一覧

△全員賛成で可決した議案▽

議案番号	議案名	付託委員会	議決結果
報告第1号	専決処分の承認を求めることについて(常陸太田市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例)	本 会 議	原案承認
議案第1号	常陸太田市指定地域密着型サービスの事業に関する条例の制定について	文教民生委員会	原案可決
議案第2号	常陸太田市指定地域密着型介護予防サービスの事業に関する条例の制定について	文教民生委員会	原案可決
議案第3号	常陸太田市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	文教民生委員会	原案可決
議案第4号	常陸太田市道の構造の技術的基準等を定める条例の制定について	産業建設委員会	原案可決
議案第5号	常陸太田市準用河川管理施設等の構造の技術的基準等を定める条例の制定について	産業建設委員会	原案可決
議案第6号	常陸太田市都市公園移動等円滑化に関する基準を定める条例の制定について	産業建設委員会	原案可決
議案第7号	常陸太田市道路移動等円滑化に関する基準を定める条例の制定について	産業建設委員会	原案可決
議案第8号	常陸太田市遺児手当支給条例の一部改正について	文教民生委員会	原案可決
議案第9号	常陸太田市障害程度区分判定審査会の委員の定数等を定める条例の一部改正について	文教民生委員会	原案可決
議案第10号	常陸太田市心身障害児福祉手当支給条例の一部改正について	文教民生委員会	原案可決
議案第12号	常陸太田市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について	文教民生委員会	原案可決
議案第13号	常陸太田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	総務委員会	原案可決
議案第14号	常陸太田市東日本大震災被害対策支援金等支給条例の一部改正について	総務委員会	原案可決
議案第15号	常陸太田市中小企業事業資金融資あつせん条例の一部改正について	産業建設委員会	原案可決
議案第16号	常陸太田市企業等立地促進条例の一部改正について	産業建設委員会	原案可決
議案第17号	常陸太田市都市公園条例の一部改正について	産業建設委員会	原案可決
議案第18号	常陸太田市消防団の定数、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	総務委員会	原案可決
議案第19号	常陸太田市立幼稚園設置条例の一部改正について	文教民生委員会	原案可決
議案第20号	常陸太田市運動公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について	文教民生委員会	原案可決
議案第21号	常陸太田市スポーツ施設の使用及び管理に関する条例の一部改正について	文教民生委員会	原案可決
議案第22号	茨城消防救急無線・指令センター運営協議会設置に関する協議について	総務委員会	原案可決
議案第23号	常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について	文教民生委員会	原案可決
議案第24号	平成24年度常陸太田市一般会計補正予算(第10号)について	総務委員会	原案可決
議案第25号	平成24年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	文教民生委員会	原案可決
議案第26号	平成24年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)について	文教民生委員会	原案可決
議案第27号	平成24年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	文教民生委員会	原案可決
議案第28号	平成24年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	産業建設委員会	原案可決

第1回定例会議案賛否一覽

△起立採決となった議案▽

議案名	議案内容	付託委員会	審査結果	宇野 隆子	高木 将	沢島 亮	黒沢 義久	川又 照雄	山口 恒男	福地 正文	片野 宗隆	茅根 猛	成井小太郎	高星 勝幸	深谷 秀峰	菊池 伸也	益子 慎哉	平山 晶邦	鈴木 二郎	深谷 涉	木村 郁郎	赤堀平二郎	藤田 謙二	議決結果	
議案第11号	常陸太田市敬老祝金支給条例の一部改正について	文教民生	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第33号	平成25年度常陸太田市一般会計予算について	予算特別	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第34号	平成25年度常陸太田市国民健康保険特別会計予算について	予算特別	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第35号	平成25年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計予算について	予算特別	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第36号	平成25年度常陸太田市介護保険特別会計予算について	予算特別	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第42号	平成25年度常陸太田市工業用水道事業会計予算について	予算特別	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願第1号	「東海第二原子力発電所の廃炉を求める意見書」の採択を求める請願	総務	不採択	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択
議員提案第1号	常陸太田市議会議員の定数を定める条例の一部改正	本会議	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

【○：賛成 ×：反対】
 ※議長の表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成・反対が同数の場合、可決か否決か決定することが出来る採決権が認められています。

議案第29号	平成24年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について																								産業建設委員会 原案可決
議案第30号	平成24年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計補正予算(第2号)について																								産業建設委員会 原案可決
議案第31号	平成24年度常陸太田市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)について																								産業建設委員会 原案可決
議案第32号	平成24年度常陸太田市水道事業会計補正予算(第3号)について																								産業建設委員会 原案可決
議案第37号	平成25年度常陸太田市下水道事業特別会計予算について																								産業建設委員会 原案可決
議案第38号	平成25年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計予算について																								産業建設委員会 原案可決
議案第39号	平成25年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計予算について																								産業建設委員会 原案可決
議案第40号	平成25年度常陸太田市簡易水道事業特別会計予算について																								産業建設委員会 原案可決
議案第41号	平成25年度常陸太田市水道事業会計予算について																								産業建設委員会 原案可決
議案第43号	平成24年度常陸太田市一般会計補正予算(第11号)について																								産業建設委員会 原案可決
議案第44号	常陸太田市教育委員会委員の任命について																								産業建設委員会 原案可決
議案第45号	常陸太田市教育委員会委員の任命について																								産業建設委員会 原案可決
所管事務調査及び閉会中の調査について																									産業建設委員会 原案可決

議 案 質 疑

(第1回定例会)

問 議案第11号敬老祝金支給条例の一部改正について、支給対象者の年齢を見直し、80歳に達する者を除く理由を伺いたい。

保健福祉部長 支給対象者の年齢を見直す理由として、本市の高齢化率は常住人口で平成25年1月1日現在の30・9%、第5期高齢者福祉計画での平成26年の65歳以上の高齢者人口を1万7443人と推計している。今後さらに高齢化が進むことから高齢者の生きがいづくりをはじめとする高齢者の多様な福祉サービスの向上、充実を図ることが一層期待されており、支援を必要とする高齢者の福祉サービスと事業推進を図るための財源に振り替えるため支給対象年齢を見直すものである。

問 議案第18号常陸太田市消防団の定数、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について、新たに機能別消防団員を導入し、消防団の機能拡充を図るということだが、どの程度の人数を予定し、配置するのか。団員の条件と任務、そのほか、報償額が1万円となっているが、退職金など規則について伺いたい。

消防長 当市の消防団員数は、条例定数987人に対し896人と大幅に不足している状態にある。また、多くの団員が市外に勤務している状況の中、平日昼間の災害への対応が課題となっており、これらの解消を目的として災害活動に限定した消防団員の制度である機能別消防団員の導入を図ることとした。今年度見込む予定数は15人から20人と考えており、定数が不足した分団を中心に募集を行う計画で、分団の実情に合わせ弾力的に運用し、全体で条例定数に近づくよう努力していく。規則には入団条件として、基本団員の入団条件を満たすほか、消防団員の経験が5年以上の者とし、任務は災害時のみ地元所属の消防団の指揮のもとに行うこと。階級は団員として固定すること。活動服・ヘルメット等被服の支給を行うこと。退職報奨金を



消防自動車による放水を行う消防団
(平成25年出初式)

支給することなどを定めている。

問 議案第23号常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について、常陸太田市西山研修所の指定管理者募集の方法と、申し込んだ事業者数、判断基準、委託金額について伺いたい。

教育次長 平成24年12月27日から平成25年1月25日の期間で、公募により指定管理者の募集を行った。応募状況は、首都圏建物サービス協同組合の1事業者から申請があり、指定管理者選定委員会において条例に規定する基準により審査を行った。審査基準としては施設利用者の平等な利用が確保されるものであること、施設の効用が最大限に発揮されるものであること、施設の適正な維持及び管理並びに管理に係る経費の縮減が図られるものであること。施設の管理を安定して行う人員・資産その他の経営の規模及び能

力を有しており、または確保できる見込みがあること、その他市長等が施設の性質又は目的に応じて別に定める基準など5項目の観点から事業者から提出された申請内容について審査を行った。指定管理料は3年間で1億4310万円が計画されている。これらの審査基準をもとに総合的に評価した結果、首都圏建物サービス協同組合を指定管理者としての格と決定したものである。



指定管理者が管理を行う西山研修所
(写真は新館)

一 般 質 問

平成25年第1回市議会定例会の一般質問は一問一答方式で行われ、7人の議員が登壇しました。(次ページから掲載)

※掲載内容は一般質問の一部を要約したものです。
発言の詳細は議会ホームページ、市図書館で公開する会議録をご覧ください。

藤田 謙二 議員

問1 常陸太田フィルムコミッションの体制強化を
問2 市民にも主要施策の分かり易い成果報告を

問1 映画やテレビを通して常陸太田の豊かな自然や昔ながらの街並み、文化などを紹介することで、知名度アップや地域観光等の訪問客の増加、街の活性化を図る上でも、有効な手段であるフィルムコミッションの組織の現状と、今後の活動促進計画について考えを伺いたい。

答1 産業部長 商工観光課がロケ地の紹介や各種案内

等の支援に当たっている。平成24年度は142件の問い合わせがあり、30件の情報提供をし、内6件の撮影が行われた。
今後は、常陸太田フィルムコミッションのホームページを活用した、市民からの新たなロケ候補地等の情報提供やエキストラ登録等についても検討していく。
また、情報も随時、更新、追加、見直しを図りながら、撮影会社等へのPRも積極的に進めていく。

問2 市民協働によるまちづくりを推進するにあたり、市民に対して、協力いただいた施策の成果がどのような結果となっているのか、分かり易く報告することが必要と感ずるが考えを伺いたい。

業については、その進捗状況や成果を丁寧に説明することが求められている。各課において直接情報発信できる環境が整っている中で、今後、研修会等を通じ、各課が市民に役立つ情報を積極的に発信していくよう推進していく。更に、市ホームページに市長からのメッセージとして、今後の取り組みや市政に対する思いなども定期的に掲載していく。

赤堀平二郎 議員

問1 複合型交流拠点施設について

問1 東日本大震災以降、サスペンド状態になっている常陸太田市複合型交流施設について伺いたい。本市における重要な産業の柱の一つは、豊かな自然とそれをもたらす大地の恵みによって成り立つ農林業であることは、私たち市民の多くが知るところである。この事業の意義について、市民の皆様に表示する意味についても、この事業の政策目的を明確にお答えいただきたい。

答1 産業部長 本事業の政策目的は、第一に本市の基幹産業である農林畜産業の振興を促進するための中核施設を整備しようとするものである。
現在、生産振興拡大の推進策として、①農地の集約化等によるコスト削減に向けた産地づくり ②農業者育成確保のための新規就農者支援や認定農業者、受託組織の育成 ③高齢者、小規模農業者等の所得向上支援 ④付加価値のあ

る生産に向けた品質向上、ブランド化・6次産業化支援 ⑤有害鳥獣対策、風評被害対策を含めた安全・安心な農作物の生産供給体制の支援等に取り組んでいる。
本施設には、生産された農産物・加工品の販売・利活用するための直販施設や飲食施設、加工所等を持った拠点施設としての機能を持たせることにより、本市農業の再生と継続した活性化を図ることとするものである。

併せて、様々な地域情報を受発信する機能を持たせ、交流人口の拡大、地域経済への波及効果を促す複合型交流拠点施設とするものである。

【赤堀 平二郎 議員 質問事項】
●地域産業の振興について ●地方分権について
●エネルギー問題について ●消防法改正によるガソリンスタンドへの影響について

【藤田 謙二 議員 質問事項】
●道路整備について ●中心市街地の活性化について
●情報発信とPRについて ●成果報告について

宇野 隆子 議員

問1

大阪市立高校の教師の体罰は暴力行為そのものであり、子どもの人権を侵害し、人格を否定する教育者として許されない行為である。スポーツ指導でも、体罰では子どもの能力を伸ばすことはできない。「愛のムチ」などという体罰の容認を改め、すべての学校から体罰を一掃することが必要である。

茨城県教育委員会が体罰緊急調査を実施している。学校では、体罰をなくすための徹底した民主的な議論や保護者との話し合いが大切である。顧問教師の専門的知識と指導力養成の研修制度の確立も必要である。本市の体罰への対応について伺う。

問2

問1

体罰をなくし、子どもの能力を伸ばす教育を
イノシシ・ハクビシン被害対策の強化を

問2

気候変動の影響、耕作放棄地の増加などで生息する区域が変化拡大し、鳥獣被害が年々増加し深刻化している。被害額だけでなく、営農意欲にも影響する。島根県浜田市で好評の低コスト簡易型箱わなの普及を検討してはどうか。ハクビシンが民家に侵入し、天井裏を糞尿で汚染し、悪臭や騒音、ダニやノミを発生して対策に苦慮している。周囲の農作物・トウモロコシやブドウ・柿など果樹の被害もでている。ハクビシン被害の実態と対策について伺う。

問2

産業部長 提案のイノシシ捕獲の箱わなはよく実態を調査し、当市の現状に合っていれば積極的な取り組みを検討する。
市民生活部長 ハクビシンについては実態の把握に努めるとともに、それらの被害をもとに、行政の援助が必要であるかを検討していく。

平山 晶邦 議員

問1

本市にとって県施設の開設は大変ありがたい事業である。この施設の成功は、地域に住む住民の協力が大切である。瑞竜地区は生活や通学道路の整備が遅れている状況である。今考えられている支援学校の通学道路は、瑞竜中学校の通学道路であり、過去においても事故があった道路である。支援学校の通学に使うバス運行や支援学校職員の通勤に伴う事故などがあつたならば、取り返しのつかない事態になる。災害

問1

県特別支援学校開設に向けたインフラの整備を

問1

などにも備えた安心安全な道路の整備が必要だと考える。
また、瑞竜地区はブドウや優良米の産地であり「長尾谷津環境を守る会」や「瑞桜を守る会」など環境や文化に留意した活動を行っている地区である。それゆえ、施設から出る汚水や生活雑排水に配慮した整備が必要であると考える。瑞竜地区の市道・下水等のインフラ整備について伺う。

問1

建設部長 特別支援学校開校に伴って、教職員の通勤、保護者による生徒の送迎、スクールバスの運行等の車両の運行が見込まれる。東側ルートは、国道349号から入る交差点部分の改良工事を予定している。南側ルートは変則十字路が支障となつているので、平成27年4月の開校までには改善に向けて努力してまいりたいと考えている。国道293号バイパスの整備促進を要

望して、瑞竜地区の市道についても、バイパス工事と関連するのにして、市道の整備を進める。下水については、茨城県那珂川久慈川流域別下水道整備総合計画に併せて、市の下水道事業全体の整備計画の中で検討を進める。

【平山 晶邦 議員 質問事項】

- 25年度予算について
- 県の特別支援学校の開設に伴う近隣地区の生活道路等のインフラの整備について

【宇野 隆子 議員 質問事項】

- 市長の施政方針について
- 子どもを健やかに育てることについて
- 子どもの学びの保証・就学援助制度の拡充について
- 福祉としての市民バス充実について
- 放射能から子どもを守ることに
- 鳥獣被害防止対策について

鈴木 二郎 議員

問1 今後のまちづくり計画において地域医療体制の整備充実を望む市民の声が大きい
が、医師確保及び医療機関の整備等の対応について伺いたい。

答1 保健福祉部長 医師数、医療機関については、本市、県とも全国水準を下回っているが、単独の自治体での解決は困難であるため「二次保険医療圏協議会」や「県北西部医療推進協議

問1 地域医療の整備・充実を
問2 ジオパーク事業の現状と推進計画について

会」等本市の関係する各種協議会での要望活動や県、医師会等との連携・協力のもと医療体制全般の充実に向け取り組んでいる。また、医師確保に関しては、「県保健医療計画」「地域医療再生計画」等の各種計画に基づき取り組んでいる。

問2 ジオパーク事業は、地域の新しい観光づくりと地域振興の新たな手法として注目され

れている。事業活動の現状と今後の推進活動について伺いたい。

答2 教育長 平成22年2月に本市をはじめ9団体で「県北ジオパーク推進協議会」を設立し事業活動に取り組んでいる。本市ではこれまでに「長谷町の日本最古の地層」や「棚倉断層」等が認定登録され、これらの紹介や説明会、展示、更に看板の設置やホームページの開設等を実施して

いる。

産業部長 ジオパークの活用については、ジオスポットを新たな観光資源と捉え既存の観光資源と組み合わせた旅行商品を開発し、今年度4つのモニターツアー等を実施し多くの参加を頂いた。今後は「ジオネット常陸太田」を支援し担い手の確保や育成を図るとともに、積極的なPRと体験交流型旅行商品の開発に取り組んでいく。

益子 慎哉 議員

問1 子育て世代を応援する市の姿勢を掲げ、なぜ愛保育園の指定管理者制度の導入を検討することになったのか、その経緯、進捗状況、他の自治体の状況、デメリット、また、保護者への理解は得られるのか伺いたい。

答1 保健福祉部長 愛保育園は事業規模、保育時間、保育内容等、民間活力を導入した場合、創意工夫の余地と効果が大き

問1 なぜ、愛保育園の指定管理者制度の導入を
問2 鯨ヶ丘地区民間賃貸住宅建築助成事業

きく期待できる。また、新しい施設であるため、民間事業者が保育園を運営するに当たり、施設の維持管理の負担が軽減されるため、安定した経営が期待される。進捗状況は、検討段階であるが、導入時期を平成26年度に想定している。他市町村の状況は、県内で取

手市、ひたちなか市、龍ヶ崎市において、直接民営化している。デメリットは、経営の安定性が考えられる。今後は指定管理者制度の

導入の趣旨や進め方を丁寧に説明しながら保護者の皆様の意見を十分に尊重し、理解を頂きながら事業を進めていきたい。

問2 市として鯨ヶ丘地区をどのようになりたいのか。地域住民の望む方向とずれが生じているように思えるが如何か。

答2 建設部長 この地区の市の施策、事業については、

これまでも良好な住環境と商業機能を併せもった歴史・文化等に配慮したまちづくりと商店街の活性化事業を展開しているが、大震災により空洞化が著しい鯨ヶ丘の地域コミュニティの維持と活力あるまちづくりの推進を図るためにケーススタディ事業として実施するもので、住宅施策により定住人口を増やすことが各種施策事業の後押しになると考えている。

【益子 慎哉 議員 質問事項】
●保育園の指定管理者導入について
●鯨ヶ丘地区民間賃貸住宅建築助成事業について

【鈴木 二郎 議員 質問事項】
●地域医療について
●ジオパーク活動事業について

予算特別委員会 3/18・19

平成25年度一般会計・特別会計8件、
企業会計2件を審査



平成25年度の一般会計・特別会計・企業会計予算計10件について、9人の予算特別委員が選出され審査を行った。

一般会計の総額は231億3200万円、特別会計の総額は136億6326万3千円、企業会計の総額は33億1390万3千円で、各会計の合計401億916万6千円の審査を行い、一般会計の歳入面では、地方交付税・国庫支出金の減収理由、市税の滞納状況や不納欠損としたものの内容、新たに起債される事業の内容、さらに各種使用料の予算見積もり方法について。歳出面では、鯨ヶ丘地区民間賃貸住宅建築助成事業や太陽光発電施設整備事業など新規事業の内容のほか、拡充事業の現状、生活扶助の現状とケースワーカーの活用、その他、負担金や補助金など既存事業の成果分析と、その予算への反映について質疑が行われた。国民健康保険特別会計では、新年度予算の算出方法と基金、繰入金の内容について。後期高齢者医療特別会計では保険料徴収方法について。介護保険特別会計では居宅介護サービス、包括的支援事業など各種サービスの利用・整備状況について。水道事業会計予算では水道料金の設定について、更にその他の会計についても質疑が行われ、「平成25年度常陸太田市一般会計予算」「平成25年度常陸太田市国民健康保険特別会計予算」「平成25年度常陸太田市介護保険特別会計予算」「平成25年度常陸太田市工業用水道事業会計予算」については賛成多数、その他6会計の予算については全会一致により原案可決すべきものと決定した。

委員 長	菊池 伸也	委員	深谷 渉
副委員 長	福地 正文	委員	木村 郁郎
委員	宇野 隆子	委員	赤堀平二郎
委員	益子 慎哉	委員	藤田 謙二
委員	鈴木 二郎		

深谷

渉 議員

問1

昨年取り組んだ通学路の緊急合同点検の状況は、全国の半数近い自治体で公表されている。本市での公表はどうか伺う。また、この点検に基づいた改善の必要な箇所について、今回の国の予算にある「防災・安全対策交付金」を活用した早急な改善を求める。

答1

教育長 今回30箇所について通学路の緊急合同点

検を行い、29箇所対策が必要と判断された。このうち、今年度4箇所、来年度15箇所を整備し、残る10箇所は、引き続き関係機関とともに改善に努め、児童生徒の安全確保を図る。
建設部長 現在、関係機関と調整・整理を進めており、今後、対策一覧表、及び対策箇所図を作成して、早い時期に公表したいと考えている。当該交付金の活用は、現在までに大里町の南中線の歩道整備工

問2

胃がんABCリスク検査を成人健診に導入を

問1

通学路緊急合同点検の公表とその改善を急げ

事、また、小目町の小目川中子線の歩道整備工事を進めている。今後、対策必要箇所の改善を地元との協力を得ながら防災・安全対策交付金事業で計画していく。

問2

ピロリ菌が胃がんの原因であることを国も認め、慢性胃炎段階での除菌治療に保険適用をした。このピロリ菌感染の有無の検査と胃粘膜の萎縮程度を測定する検査の二つを組み合わせ

答2

保健福祉部長 検診機関で実施できる状況が整っていないことから、現時点では、特定健診に導入することは難しいと考えている。

胃がんになりやすい状態かどうかをA~Dの4群に分類するABCリスク検査は、血液による簡便な検査である。今までのがん検診とは別に、特定健診にこの検査の導入を求める。

【深谷 渉 議員 質問事項】

- 通学路の安全対策について
- 小規模社会福祉施設の安全対策について
- 胃がん検診について
- 3ワクチンと妊婦健診助成について

総務委員会

総務委員会では、条例の一部改正3件、茨城消防救急無線・指令センター運営協議会設置に関する協議1件、補正予算1件、請願1件、合計6件の審査を行い、付託された5議案を全会一致で原案可決すべきものと決定。請願1件を不採択とすべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第14号常陸太田市東日本大震災被害対策支学金等支給条例の一部改正について

問 東日本大震災被害対策支学金支払いの現状と期間延長とした経緯を伺いたい。

答 2月末現在の支払申請受付件数は見舞金支学金と合わせて4711件である。月ごとの申請件数は増減を繰り返しており、また、本年に入っても修繕の遅れから「申請期間に間に合わなくなるのではないか」と不安を訴える問い合わせが多くあることから、申請期間を延長するものがある。

議案第18号常陸太田市消防団の定数、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について

問 新たに採用する機能別消防団員の配置予定を伺いたい。

答 平成24年4月1日現在、水府支団で定数から50人の不足。里美支団で41人の不足となっており、欠員の生じた箇所での配置を考えている。



請願第1号「東海第二原子力発電所の廃炉を求める意見書」の採択を求める請願

意見 福島第一原発事故の被害現状を顧みると採択すべきと考ええる。

意見 原発の廃炉については国の代替エネルギーの確立がまだ不十分な現状を顧みると、廃炉は時期尚早と考ええる。

意見 原子力に頼らない社会を築くことは国民の合意だと考えるが、移行期間を設けた原子力政策・省エネルギー政策が定まらない現状で、廃炉は時期尚早と考ええる。

【委員会構成】

委員長 益子 慎哉	委員 片野 宗隆
副委員長 深谷 渉	委員 成井小太郎
委員 沢島 亮	委員 赤堀平二郎
委員 後藤 守	

●平成24年度 総務委員会活動報告●

総務委員会は委員会活動のほか、6回の協議会を開催、活動テーマとした2点の調査・研究を行った。

テーマ1 少子化・人口減少対策に関する取り組みの現状と今後の対応についての調査・研究

本市の人口は、昭和20年代7万人超から減少傾向となり、平成25年2月1日の常住人口は5万4323人である。

人口減少の理由として、未婚化の進行・転出超過が挙げられ、特に平成15年から平成19年の合計特殊出生率は1.14で県内44市町村中42番目となっている。

市が行った転出入者対象のアンケートにおいて、転入者は、市の施策のうち充実を望むものに「医療制度」「保育の無料化」「働く場の確保」「公共交通の充実」を挙げ、転出者は、転出の理由として「公共交通の不便さ」を挙げている。

市では、少子化・人口減少対策として、子育て支援・定住促進・交流人口の拡大など、幅広い分野に及ぶ施策が展開されており、今後は全体的な施策調査から、具体的事業に的を絞り、調査・研究を行う。

テーマ2 震災復旧・復興計画の進捗状況と地域防災計画の課題点を抽出分析し、次期計画への提言の取りまとめを推進する

震災復旧・復興計画の進捗状況として、平成24年12月末現在、道路・施設等ハード面の復旧状況は、190事業のうち180事業（94.7%）が完了している。

平成23年度から平成25年度までの3か年計画であるが、この期間で終了しなかった事業は第5次総合計画後期基本計画に引き継がれる。

地域防災計画については、東日本大震災の経験から災害時の対応についてより実効性のある計画とするため、「自助」「共助」「公助」の考えに基づき「風水害編」「震災編」の見直しが行われる旨、議会に対し報告されたところである。引き続き調査・研究を行う。

文教民生委員会

文教民生委員会では、条例の制定3件、一部改正8件、指定管理者の指定1件、補正予算3件、合計15件の審査を行い、付託された15議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第3号常陸太田市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について

問 対策本部の組織及び職員の配置について伺いたい。

答 上位法である新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき本部長には市長があたることになる。副本部長には副市長、教育長を。本部長には各部長を考えている。また、対策本部の事務局には健康づくり推進課があたる。

議案第11号常陸太田市敬老祝金支給条例の一部改正について

問 敬老祝金の支給対象から80歳に到達する者を除くということだが、削減した費用は何に活用されるのか伺いたい。

答 地区敬老会補助金、医療機関送迎のための外出支援サービス、一人

暮らしで調理困難な方を対象とした配食サービスなど、事業費が増加している高齢福祉サービスに対応するものである。

議案第23号常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について

問 常陸太田市西山研修所の施設利用促進に向けた働きかけはどのように行うのか伺いたい。

答 指定管理者となる業者はさいたま市に本拠を置き、首都圏で体育施設を多く管理していることから、その利用者を対象に合宿を誘致する提案もされている。これまでのメニューに加え、新たな利用客を誘致するため、指定管理者・関係機関と協力し、広報・誘致活動を行っている。



【委員会構成】

委員長	深谷 秀峰	委員長	山口 恒男
副委員長	福地 正文	委員	木村 郁郎
委員	高木 将	委員	藤田 謙二
委員	川又 照雄		

●平成24年度 文教民生委員会活動報告●

文教民生委員会は委員会活動のほか11回の協議会を開催、活動テーマとした3点の調査・研究を行った。

テーマ1 放射性物質除染計画の進捗状況と今後の対応についての調査

市放射性物質除染計画の基本的な考え方は空間線量率の高い生活圏を優先して除染するもので、なかでも子供が利用する学校等を最優先としている。

現在、市が実施している市民への支援は、放射線量の出張測定、放射線量測定器の貸し出し、除染作業用品の支給と除染マニュアル配布、除染後の継続的なモニタリング等であり、モニタリング調査の結果は継続的にお知らせ版等で公表されている。

プラトーさとみは現在除染工事中であり、今後も引き続き動向に注視し、調査研究を行う。

テーマ2 高齢者福祉サービスの現状を調査し、課題点の抽出・分析を進め、鋭意提言のとりまとめを推進する。

市は、高齢者が生きがいを感じて安心して暮らせるよう互いに見守り支えあう地域社会の実現を目指すことを基本理念とし、重点目標4点を掲げ事業を実施している。シルバー人材センター

は就労を通じて生きがいづくりを支援しているが、登録会員は減少傾向にある。

需要が求められるものと減少するものがあり、事業のマンネリ化など課題がある。また、高齢者の見守りネットワーク整備・災害時の要援護高齢者援助体制整備など、災害時の対策もなされている。

今後はさらに事業概要について調査し、引き続き研究を行う。

テーマ3 少子化に伴う学校教育のあり方と子育て支援についての調査・研究

当市では子育て応援都市として新婚家庭への家賃助成、妊産婦から中学生になるまで、各種事業を展開している。子育て中の市民には手厚い事業展開であるが、人口増に結びつかない現状がある。

学校教育については、今後数年間のうちに南中・北中、小里小・賀美小の統廃合が行われる。施設等の利活用についても検討課題となる。今後についても注視し、引き続き調査研究を行う。



宮の郷工業団地（宮の郷町）

産業建設委員会

産業建設委員会では、条例の制定4件、一部改正3件、補正予算5件、合計12件の審査を行い、付託された12議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第16号常陸太田市企業等立地促進条例の一部改正について

問 条例改正の概要を伺いたい。
答 企業誘致をより一層促進するため、新規立地に向かない地域の見直しや適用業種の見直しなどの適用要件の改正に加え、拡大再投資における固定資産税の対象を見直すなど、奨励措置の一部を改正するものである。

議案第28号平成24年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算（第3号）について

問 歳入の公共下水道事業受益者負担金現年度分が減額となっているが、理由を伺いたい。

答 整備区域が同じ町内に集中し、工事期間中は全面通行止めにより工事を行うため、う回路や工事の発注時期を考慮したことにより事業が繰越となり、当初は賦課対象者146件を見込んでいたが、99件となり減額をするものである。

議案第29号平成24年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）について

問 歳出の処理施設の保守点検委託料が減額となっているが、入札の落札率を伺いたい。

答 太田地区、金砂郷地区、水府地区、里美地区と分けて入札を行っており、落札率は平均で76・2%である。

【委員会構成】

委員長 高星 勝幸	委員 茅根 猛
副委員長 鈴木 二郎	委員 菊池 伸也
委員 宇野 隆子	委員 平山 晶邦
委員 黒沢 義久	

●平成24年度 産業建設委員会活動報告●

産業建設委員会は委員会活動のほか9回の協議会を開催、活動テーマとした2点の調査・研究を行った。

テーマ1 自然エネルギーによる地域経済の活性化についての調査・研究

本市の自然エネルギー活用状況は、太陽光・風力・水力発電合計で2794万4017キロワットアワーの発電量（H23年値）を有しており、茨城県内における再生可能エネルギー自給率・供給密度市町村ランキングにおいて上位の位置づけである。

現在、太陽光発電が注目されており、本市においても「宮の郷工業団地」にメガソーラー発電所が建設される予定である。先進地である「つくばメガソーラー発電所」に赴き、研修・調査を行った中では、地域雇用はあまり見込めないが、設備投資に付随した経済効果はもとより、再生可能エネルギーの活用、遊休地の活用、二酸化炭素排出量削減等「環境メリット」が極めて高いとのことである。

今後も、本市の地域特性を活かしながら「環境とリンクした自然エネルギーの追求」として国・県等の政策を踏まえつつ、具体的な方策実現に向けて更なる調査・研究を行う。

テーマ2 地域の特性を活かした地場産業の振興についての調査・研究

本市において水稲は、農業産出額約30億5千万円と極めて多く生産される代表的な農産物である。

本市の地形はいわゆる中山間地帯であり、大規模農業によるコストの抑制が難しいため、味、品質の向上を図り高値で販売する戦略が必要と考える。

近年、北海道において「ゆめぴりか」というコメの銘柄が注目を浴びており、そのブランド化戦略は、関係機関と地元生産者等が一体となり、それぞれの分野で最大限の努力をしていることであった。

特にコメのブランド化については、単独機関としての政策ではなく、茨城県、全農茨城等を含めた大きな連携による取組が必要と考える。

本市のコメ集荷販売状況は、コメ取扱業者や生産者自家販売が多くを占めることから、今後はコメの加工食品や地域銘柄などトータル的な地場産業の振興を図る方策について、「何が適切で、何が必要なのか」を追求し、更に調査・研究を行う。

市議会議員定数 22人から20人へ削減

来年8月の
改選時から適用

議員定数検討特別委員会は、3月22日に行われた市議会定例会本会議において調査結果の最終報告を行い、市議会議員の定数を、現在の22人から20人に削減する条例案を提出。条例案は賛成多数で原案のとおり可決されました。

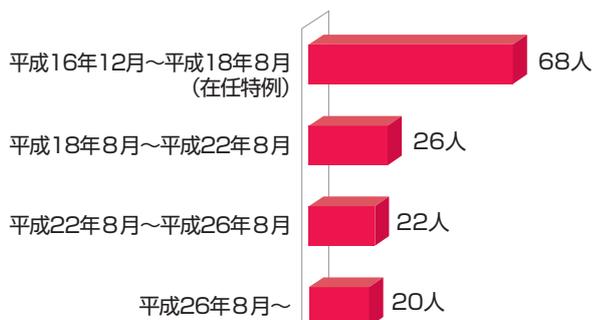
議員定数検討特別委員会は平成24年12月定例会において設置され、11人の委員により常陸太田市議会の議員定数について審査、3月22日の本会議において最終報告を行いました。

報告では、地方分権の推進により議員の果たすべき役割はより一層大きくなっているが、昨今の社会・経済情勢や地方交付税の削減など地方財政は依然として厳しい状況にあるとし、こうした状況を認識し、簡潔かつ効率的な議事運営を目指すことが真に市民の負託に応えることになるという観点から協議を行い、市議会基本条例に基づく議会・議員活動の充実、人口の推移、市民アンケート調査の結果、人口規模類似市の状況、財政状況等の資料を参考とし、全委員が削減の方向で一致。削減数については、1人減の21人から4人減の18人の間で意見が出され、前回選挙時からの人口減少数、当市の厳しい財政状況等を鑑みれば、議員自らが厳しい状況の中に身を置き、資質を高めるといふ姿勢を市民に示すことが

重要であると考え、定数を2人削減し20人とし、次の一般選挙から適用するとの結論に全員一致したことが報告されました。

報告の後、議員定数を削減する条例改正案が提出され、賛成多数で原案のとおり可決されました。新しい定数は来年8月の改選時から適用されることになります。

常陸太田市議会議員定数の推移



常陸太田市選挙管理委員 及び補充員の選挙結果

平成25年3月31日をもって任期が満了となることに伴い、本会議(3月22日)において選挙が行われ、次の通り当選人が決定しました。

- 常陸太田市選挙管理委員
 - 補充員
- | | |
|--------|--------|
| 大谷 利行氏 | 根本 健氏 |
| 吉村 陽子氏 | 豊田 洋子氏 |
| 澤野 圭二氏 | 岩間 昭氏 |
| 渡邊 宣氏 | 大須賀 治氏 |

請願・陳情について

市民の皆さんの要望・意見を市政に反映させる方法として、請願や陳情があります。この制度を利用して、市政に対する要望・意見を直接議会に伝えることが出来ます。

なお、請願と陳情ではそれぞれ取り扱いが違いますので、詳細については議会事務局へおたずねください。

提出の仕方

1. 様式
請願書(陳情書)は、左記の様式を参考に作成してください。
2. 紹介議員(陳情の場合は必要ありません)
請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介を必要としますので、紹介議員の署名または記名押印を受けてください。
3. 提出先
請願書は、請願者本人またはその内容に詳しい代理の方が市議会(議会事務局)へ提出(一部)してください。

請願・陳情の書式例

表紙

〇〇〇に関する請願

紹介議員 氏名
(署名又は記名押印)

内容

〇〇〇に関する請願

1. 請願の趣旨
2. 請願の理由

平成 年 月 日
請願者 (代表)
住所
氏名 印
(外〇〇名)

請 願

件 名	提 出 者	結 果
請願第1号 「東海第二原子力発電所の廃炉を求める意見書」の採択を求める請願	茨城県常陸太田市磯部町617-4 常陸太田平和の会 会長 鈴木正彦 茨城県常陸太田市稲木町886-1 青木総一郎 茨城県常陸太田市谷河原町647 茨城県高等学校教職員組合太田支部 支部長 篠原睦美 茨城県常陸太田市内田町3659 茨城県商工団体連合会日立民主商工会那珂支部 支部長 鷹嶋新一 【紹介議員 片野宗隆・宇野隆子】	不採択

議員提案

件 名	提 出 者	結 果
議員提案第1号 常陸太田市議会議員の定数を定める条例の一部改正について	提出者 常陸太田市議会議員 茅根猛 賛成者 高木将、黒沢義久、成井小太郎、高星勝幸、深谷秀峰、益子慎哉、鈴木二郎、深谷涉、赤堀平二郎、藤田謙二	原案可決

議会運営委員会

1/18, 2/12, 3/5・11・19

第1回定例会の会期・日程等について協議

1月18日、第1回定例会の会期について協議、本会議に諮ることとし、「ひたちおおたお知らせ版」及び市民バス・各支所窓口へ掲示することとした。2月12日には第1日の日程、議案等付託委員会、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の発言方法・時間制限について。3月5日には一般質問通告者及び請願・陳情の取り扱いについて。11日には選挙管理委員及び補充員候補者の人選について。19日には最終日の日程について協議を行った。

22日	本会議（採決・閉会）
19日	予算特別委員会・議会運営委員会・全員協議会
18日	予算特別委員会
15日	予算特別委員会協議会
14日	産業建設委員会協議会・産業建設委員会
13日	文教民生委員会協議会・文教民生委員会
12日	総務委員会協議会・総務委員会
11日	議会運営委員会
8日	本会議（議案質疑）・議員定数検討特別委員会・本会議（一般質問）
7日	本会議（一般質問）
5日	本会議（開会・議案説明）・議会運営委員会
20日	全員協議会・議員定数検討特別委員会
19日	議会運営委員会所管事務調査（新潟県阿賀野市）
12日	議員定数検討特別委員会
2月5日	常任委員会協議会（総務・文教・産建）・議会運営委員会・茨城県市議会議長会議員研修会
23日	茨城県市議会議長会理事会・定例会
22日	水戸の梅大使来庁
21日	広報委員会・全員協議会
1月18日	議会運営委員会

議会日誌

- 6月24日(月)委員長報告・閉会
- 6月20日(木)産業建設委員会
- 6月19日(水)文教民生委員会
- 6月18日(火)総務委員会
- 6月17日(月)議案質疑・委員会付託
- 6月14日(金)一般質問
- 6月13日(木)一般質問
- 6月11日(火)開会・議案説明

6月定例会会期日程（予定）

議 会 を 傍 聴

しませんか!!



傍聴をされる方は、市役所4階市議会議場前の傍聴受付で所定の用紙に住所、氏名、年齢を記入し、傍聴券をお受け取りください。傍聴するときには守っていただく注意事項がありますので、係員の指示に従ってください。

平成25年度

議会報告会

を開催します！



平成24年度 議会報告会の様子

この議会報告会は、「市民との意見交換の場」の一つとして、議員自らが地域に積極的に向き、直接市民の皆様に対して議会活動の状況を報告し、市民の皆様のご関心や意見を直接お聞きする機会として開催するものです。

地区	会場	開催日時	
常陸太田地区	生涯学習センター 講座室1, 2	7月6日(土)	午前10時から
金砂郷地区	交流センターふじ 会議室		午後2時から
水府地区	水府総合センター 研修室	7月7日(日)	午前10時から
里美地区	里美文化センター 大集会室		午後2時から

- 内容は議会の運営・活動の報告、質疑応答、意見交換です。
- 日時、場所等のご都合の良い会場へお越しください。
- 事前申し込みは不要です。どうぞ、お誘いあわせのうえお気軽にご参加ください。

編集後記

常陸太田市議会だより第132号では、第1回定例会の主な内容を掲載いたしました。今議会では平成25年度の各会計予算など計53件の議案を審議し、市議会議員の定数については、来年8月の改選時から20人とする条例が可決されました。広報委員会では、市民の皆様にご関心を持っていただき、一人でも多くの方に読んでいただけるよう、広報の充実に努めてまいります。市民の皆様のご支援をお願い申し上げます。

発行責任者

議長

広報委員会

委員長

副委員長

委員

〃

〃

〃

〃

後藤

川又

木村

宇野

高星

益子

深谷

藤田

守

照雄

郁郎

隆子

勝幸

慎哉

謙一

謙一

議会だよりに関するご意見・ご感想をお寄せください。
今後の本紙編集の参考とさせていただきます。

議会事務局 電話 0294 (72) 3111【内線 432】 E-mail gikaijimu2@city.hitachiota.lg.jp

